

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第143期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社ノリタケカンパニーリミテド
【英訳名】	NORITAKE CO., LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 博
【本店の所在の場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 水口 宗成
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号
【電話番号】	052(561)7116
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 水口 宗成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第142期 第3四半期 連結累計期間	第143期 第3四半期 連結累計期間	第142期
会計期間		自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高	(百万円)	103,935	103,895	139,494
経常利益	(百万円)	9,785	11,005	12,405
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	8,585	9,077	10,024
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,424	11,568	12,235
純資産額	(百万円)	126,152	137,241	128,961
総資産額	(百万円)	180,631	187,167	180,585
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	594.83	627.17	694.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	69.4	72.9	71.0

回次		第142期 第3四半期 連結会計期間	第143期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	236.23	226.54

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は1,038億95百万円（前年同期比0.0%減少）、営業利益は80億52百万円（前年同期比15.8%増加）、経常利益は110億5百万円（前年同期比12.5%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は90億77百万円（前年同期比5.7%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

（工業機材）

オーダーメイド品は、国内では、主要顧客である自動車業界の生産が回復したものの、鉄鋼、ベアリング、電子部品関連業界の生産が減少したことから、売上げは前年並みとなりました。海外では、北米は自動車の生産回復により増加しましたが、中国は景気減速を背景に鉄鋼の生産が大きく減少し、東南アジアも自動車の生産が減少した影響を受けたことから、海外全体では売上げは減少しました。汎用品は、オフセット砥石などは国内を中心に堅調に推移し、売上げは前年並みとなりましたが、研磨布紙は国内・海外ともに低調で売上げは減少しました。その結果、工業機材事業の売上高は、420億95百万円（前年同期比4.3%減少）、営業利益は17億83百万円（前年同期比15.7%減少）となりました。

（セラミック・マテリアル）

電子ペースト及び電子部品材料は、車載用が堅調に推移したことに加え、通信機器用の在庫調整が進み、需要が一部で回復したため、売上げは増加しました。厚膜回路基板は、センサー用が堅調に推移しましたが、一部製品の販売が終息したため、売上げは減少しました。石膏は、売上げは微増となりました。セラミックコアは交換需要、新規需要共に回復したことから、売上げは増加しました。蛍光表示管は、国内・海外共に販売が堅調で、為替の影響もあり、売上げは増加しました。セラミック原料は耐熱ガラス用が大きく減少しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、358億39百万円（前年同期比4.9%減少）、営業利益は47億96百万円（前年同期比25.0%増加）となりました。

（エンジニアリング）

主力の焼成炉及び乾燥炉は、リチウムイオン電池用が堅調に推移したことにより、売上げは増加しました。混合攪拌装置は、主要分野の化学向けが回復し、売上げは増加しました。濾過装置は、自動車・ベアリング向けが低調で、環境配慮型の新商品が補ったものの、売上げは前年を下回りました。超硬丸鋸切断機は自動車部品向けが停滞し、ロードカッターは公共工事が低調なことから、売上げは前年を下回りました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、206億24百万円（前年同期比21.2%増加）、営業利益は15億29百万円（前年同期比32.4%増加）となりました。

（食器）

国内は、巣ごもり需要の鈍化によりオンライン販売が減少したものの、インパウンドと国内観光客の増加による直営店での売上げが増加し、ホテル向け大型案件の受注もあったことから、売上げは微減となりました。海外は、米州は米国でのオンライン販売やメキシコ向けが堅調であったことから、売上げは微増となりました。アジアは中国向けが景気減速の影響を受け苦戦しましたが、アジア諸国向けが堅調で、売上げは前年並みとなりました。加えて為替の影響もあったことから、海外全体で売上げは微増となりました。その結果、食器事業の売上高は、53億300百万円（前年同期比1.8%増加）、56百万円の営業損失（前年同期は1億50百万円の営業損失）となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したものの、仕掛品及び投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ65億81百万円増加し、1,871億67百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ16億97百万円減少し、499億26百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び為替換算調整勘定が増加したことから、前連結会計年度末に比べ82億79百万円増加し、1,372億41百万円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億96百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。

運転資金につきましては、期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましては、キャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を分配し、海外におきましては、各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。2023年12月31日現在の短期借入金の残高は54億16百万円であります。

設備投資等の長期資金につきましては、自己資金を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。

2023年12月31日現在の現預金残高は163億93百万円で、当社グループとして十分な水準の手元資金を確保していると考えております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,750,000
計	39,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,842,849	14,842,849	東京証券取引所 (プライム市場) 名古屋証券取引所 (プレミア市場)	単元株式数100株
計	14,842,849	14,842,849		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	14,842	-	15,632	-	18,810

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 130,600	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 1,400	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,614,800	146,148	-
単元未満株式	普通株式 96,049	-	1 単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	14,842,849	-	-
総株主の議決権	-	146,148	-

（注）1 「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式217,500株（議決権2,175個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式500株（議決権5個）が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式20株、役員報酬BIP信託が保有する当社株式59株、有限会社守山製砥所所有の相互保有株式7株及び株式会社証券保管振替機構名義の株式50株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社ノリタケカンパニーリミテド	名古屋市西区則武新町三丁目1番36号	130,600	-	130,600	0.88
（相互保有株式） 有限会社守山製砥所	名古屋市守山区小幡南二丁目5番23号	-	1,400	1,400	0.01
計	-	130,600	1,400	132,000	0.89

（注）1 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は130,896株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合は0.88%）であります。

2 有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会（ノリタケ取引先持株会 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号）に加入しており、同持株会名義で当社株式1,400株を保有しております。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬BIP信託口・75947口）が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,601	16,393
受取手形及び売掛金	36,318	33,340
電子記録債権	5,037	6,374
商品及び製品	12,769	12,808
仕掛品	8,739	12,611
原材料及び貯蔵品	8,075	7,853
その他	3,189	2,711
貸倒引当金	128	27
流動資産合計	88,603	92,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,399	18,477
その他(純額)	27,501	27,694
有形固定資産合計	45,900	46,171
無形固定資産	1,934	1,926
投資その他の資産		
投資有価証券	38,411	41,260
退職給付に係る資産	4,359	4,434
その他	1,587	1,471
貸倒引当金	210	162
投資その他の資産合計	44,148	47,003
固定資産合計	91,982	95,101
資産合計	180,585	187,167

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,954	9,203
電子記録債務	10,113	12,110
短期借入金	12,450	5,416
未払法人税等	1,415	2,119
引当金	1,757	506
設備関係支払手形	165	90
営業外電子記録債務	947	961
その他	5,326	10,397
流動負債合計	42,130	40,805
固定負債		
引当金	780	579
退職給付に係る負債	1,449	1,490
その他	7,263	7,051
固定負債合計	9,493	9,120
負債合計	51,623	49,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,632	15,632
資本剰余金	18,593	18,593
利益剰余金	79,936	85,556
自己株式	1,256	1,086
株主資本合計	112,905	118,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,526	14,860
為替換算調整勘定	308	1,078
退職給付に係る調整累計額	2,066	1,778
その他の包括利益累計額合計	15,284	17,717
非支配株主持分	772	827
純資産合計	128,961	137,241
負債純資産合計	180,585	187,167

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	103,935	103,895
売上原価	77,279	75,551
売上総利益	26,656	28,343
販売費及び一般管理費		
販売費	12,805	12,887
一般管理費	6,894	7,403
販売費及び一般管理費合計	19,699	20,290
営業利益	6,956	8,052
営業外収益		
受取利息	94	218
受取配当金	1,040	1,009
受取賃貸料	383	399
為替差益	184	121
持分法による投資利益	1,099	1,210
その他	201	167
営業外収益合計	3,002	3,126
営業外費用		
支払利息	19	17
固定資産賃貸費用	98	105
その他	55	51
営業外費用合計	173	174
経常利益	9,785	11,005
特別利益		
固定資産売却益	223	19
投資有価証券売却益	626	1,203
特別利益合計	849	1,222
特別損失		
固定資産処分損	260	494
投資有価証券評価損	0	1
特別損失合計	261	496
税金等調整前四半期純利益	10,373	11,731
法人税、住民税及び事業税	1,719	3,245
法人税等調整額	54	620
法人税等合計	1,773	2,625
四半期純利益	8,600	9,106
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	29
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,585	9,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	8,600	9,106
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	498	1,334
為替換算調整勘定	1,577	1,396
退職給付に係る調整額	287	287
持分法適用会社に対する持分相当額	32	17
その他の包括利益合計	824	2,461
四半期包括利益	9,424	11,568
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,364	11,511
非支配株主に係る四半期包括利益	60	56

【注記事項】

(追加情報)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものです。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年3月31日(日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	14,842,849 株
今回の分割により増加する株式数	14,842,849 株
株式分割後の発行済株式総数	29,685,698 株
株式分割後の発行可能株式総数	79,500,000 株

(3) 分割の日程

基準日公告日(予定)	2024年3月14日(木)
基準日	2024年3月31日(日)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	297円42銭	313円58銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日(月)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

変更の内容は、次のとおりです。(下線は変更部分を示しております。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 3,975万株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 7,950万株とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2023年11月7日(火)
効力発生日	2024年4月1日(月)

4. 配当金について

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日の満期手形等の処理

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関が休日であったため、次の満期手形等が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	279百万円
電子記録債権	-	453
支払手形	-	282
設備関係支払手形	-	26
電子記録債務	-	3,210
営業外電子記録債務	-	397

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,596百万円	3,596百万円

(注) のれんの償却額については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,171	80.00	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	1,324	90.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2022年5月10日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金17百万円を含めております。

2 2022年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金25百万円を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月11日 取締役会	普通株式	1,691	115.00	2023年3月31日	2023年6月2日	利益剰余金
2023年11月7日 取締役会	普通株式	1,765	120.00	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(注) 1 2023年5月11日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金32百万円を含めております。

2 2023年11月7日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託口に対する配当金26百万円を含めております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	43,988	37,683	17,021	5,241	103,935
外部顧客への売上高	43,988	37,683	17,021	5,241	103,935
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,114	3,837	1,155	150	6,956

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	工業機材	セラミック・ マテリアル	エンジニア リング	食器	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,095	35,839	20,624	5,336	103,895
外部顧客への売上高	42,095	35,839	20,624	5,336	103,895
セグメント利益 又はセグメント損失()	1,783	4,796	1,529	56	8,052

(注) 報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要な事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	594.83円	627.17円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	8,585	9,077
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益 (百万円)	8,585	9,077
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,433	14,473

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間260千株、当第3四半期連結累計期間238千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

2023年11月7日開催の取締役会におきまして、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,765百万円

1株当たり配当額 120.00円

基準日 2023年9月30日

効力発生日 2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託口に対する配当金26百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大北 尚史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中野 孝哉
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。